

令和6年度台東区会計年度任用講師採用選考申込書

(整理番号)

(職名 小学校特別支援学級講師)

新規 再度の任用

ふりがな			写 真 貼 付 40×30 mm
氏 名	姓	名	
生年月日	年 月 日生 (歳)	※年齢は令和7年3月31日現在	
現住所	〒		
連絡先	自宅	携帯	

通 勤 状 況	〔最寄り駅〕 線 駅	健康状態	<input type="checkbox"/> 良 好 <input type="checkbox"/> 普 通 <input type="checkbox"/> その他 ※その他の場合は、具体的に記入してください
	〔自宅～最寄り駅〕 徒歩・自転車・バス・その他 〔所要時間(自宅～勤務場所)〕 時間 分		

学 歴	学校名・学部学科名	在学期間	
	最終(現在)	年 月から 年 月まで	卒・卒見込・中退
	その前	年 月から 年 月まで	卒・中退

職 歴	在職期間	勤務先名	職務内容	退職理由
	年 月 日から 年 月 日まで			
	年 月 日から 年 月 日まで			
	年 月 日から 年 月 日まで			

資 格 免 許	名 称	取得・登録年月日	活用したい能力・経験等

雇用形態は下記のとおりとなります。勤務可能な曜日に○をつけてください。

区分	1日の勤務時間	週の勤務日数	週の勤務時間	月額給与	勤務可能曜日
ア	3時間	1日	3時間	39,069円	月・火・水・木・金

(裏面に続く)

(記入例) 令和6年度台東区会計年度任用講師採用選考申込書

※申込書は両面印刷してください

(整理番号)

(職名 小学校特別支援学級講師)

新規

再度の任用

ふりがな	△△△△	△△△△	写 真 貼 付 40×30 mm
氏 名	姓 ○ ○	名 ○ ○	
生年月日	年 月 日生 (歳) ※年齢は令和7年3月31日現在		
現住所	〒		
連絡先	自宅	携帯	

通 勤 状 況	〔最寄り駅〕 ○○線 □□駅	健康状態	<input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> その他
	〔自宅～最寄り駅〕 (徒歩)・自転車・バス・その他 〔所要時間(自宅～勤務場所)〕 時間 25分		※その他の場合は、具体的に記入してください

学 歴	学校名・学部学科名	在学期間	
	最終(現在) ○○大学 ■■学部 ××学科	平成24年 4月から 平成28年 3月まで	<input checked="" type="radio"/> 卒見込・中退
	その前 □□高校 ▲▲学科	平成21年 4月から 平成24年 3月まで	<input checked="" type="radio"/> 卒・中退

職 歴	在職期間	勤務先名	職務内容	退職理由
	平成29年 4月 1日から 令和 6年 3月31日まで	△△区立○○小学校	特別支援学級での教科指導等	在職中
	年 月 日から 年 月 日まで			

資 格 免 許	名 称	取得・登録年月日	活用したい能力・経験等
	小学校教諭普通免許	平成28年4月1日	

雇用形態は下記のとおりとなります。勤務可能な曜日に○をつけてください。

区分	1日の勤務時間	週の勤務日数	週の勤務時間	月額給与	勤務可能曜日
ア	3時間	1日	3時間	39,069円	月 <input checked="" type="radio"/> 火 <input type="radio"/> 水 <input checked="" type="radio"/> 木 <input type="radio"/> 金

(裏面に続く)

併 兼 願 業 状 況	<p>該当する方に☑をし、必要事項を記入してください。</p> <p><input type="checkbox"/>この申込書の会計年度任用講師のみ希望</p> <p><input type="checkbox"/>他の会計年度任用職員・民間企業等と併願もしくは兼業中</p> <p>（ 雇用開始（予定）日：令和4年4月1日 勤務先名：△△区立●●小学校（東京都時間講師） 仕事内容：特別支援学級における教科指導等 ）</p> <p>（ 雇用開始（予定）日： 勤務先名： 仕事内容： ）</p>
志望動機	
自己PR	

私は、台東区会計年度任用講師採用選考を申し込みます。
 なお、私は地方公務員法第16条の各号のいずれにも該当しておりません。
 また、この申込書のすべての記載事項は、事実と相違ありません。

令和 6年 月 日

氏 名（必ず自書して下さい。）

<p>【参 考】</p> <p>地方公務員法第16条（欠格条項）</p> <p>次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。</p> <p>一 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>二 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から二年を経過しない者</p> <p>三 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、第六十条から第六十三条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者</p> <p>四 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者</p>
